



ならコープ CSRレポート 2020

2019年度
社会的活動報告書ダイジェスト版
2019.4.1~2020.3.31

原点に立ち返り、協同の力で 一人ひとりの生命、地域、地球、未来を守りましょう

新型コロナウイルス感染症が世界中に広がり、緊急対策がとられてきましたが、未だ終息の見通しがたかない状況です。お亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げ、罹患された方々には心よりお見舞い申し上げます。

2019年度は、人口減少、高齢化、少子化、働き方改革、消費税増税・軽減税率導入などへの対応をすすめてきましたが、全体では厳しい経営となりました。2月、3月と新型コロナウイルス感染症対策による不要不急の外出自粛に伴い家庭内の消費拡大、安心安全な買い物に役立てられ、組合員数は27万6,394人と前年より960人増加しましたが、供給高は384億4,948万円、前年からは若干の減収となりました。

平和、地球環境問題、増大する自然災害への対応、食や暮らしにかかわるさまざまな社会的課題に対する取り組みを、事業と活動の連携ですすめました。

第1次石油ショックの混乱直後、自らの暮らしを守るべく立ち上がったならコープ設立趣意書では、「私たち消費者は、私たちの生活と健康を守るために協同し、協力し、みんなの力でこれに対抗して行かねばなりません。」と掲げています。それは、現在のさまざまな生活不安に対しても同じです。創立45周年企画の中で確認した生協の理念や第12次中期計画のテーマ「誰も取り残さない 安心してらせる地域づくりのために『たすけあい・ささえあい・わかちあい』」のもと、一人ひとりの生命、地域、地球、未来を守る取り組みを協同の力ですすめてまいります。



代表理事 理事長
中野 素子

2020年6月

ならコープとSDGs

日本生活協同組合連合会は、2018年6月に開催された、第68回日本生協連通常総会にて「コープSDGs行動宣言」を採択しました。2015年に国連で採択された17分野の目標・169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」について、生協もその一端を担うべく、7つの取り組みを通じてその実現に貢献することを約束する行動宣言です。ならコープも同様に、「誰もがいつまでも笑顔でくらす社会」をめざして、持続可能な社会・自然共生社会・循環型社会の形成に取り組みます。

コープSDGs 行動宣言

私たち生協は、SDGs(持続可能な開発目標)に貢献することを約束(コミット)します。

- | | |
|--|---|
| <p>12 つくばない
消費生活</p> <p>持続可能な生産と消費のために、商品とくらしのあり方を見直していきます</p> | <p>13 気候変動に
具体的な対策を</p> <p>地球温暖化対策を推進し、再生可能エネルギーを利用・普及します</p> |
| <p>1 貧困を
なくす</p> <p>世界から飢餓や貧困をなくし、子どもたちを支援する活動を推進します</p> | <p>16 平和と正義
を促進する</p> <p>核兵器廃絶と世界平和の実現をめざす活動を推進します</p> |
| <p>5 ジェンダー平等を
促進する</p> <p>ジェンダー平等(男女平等)と多様な人々が共生できる社会づくりを推進します</p> | <p>11 持続可能な
都市づくり</p> <p>誰もが安心してくらし続けられる地域社会づくりに参加します</p> |
| <p>3 健康と福祉を
増進させる</p> <p>健康づくりの取り組みを広げ、福祉事業・助け合い活動を進めます</p> | |

第12次中期計画テーマ

SDGsの目標年度でもある2030年に向けて、ならコープがやりたい姿を実現するため、2019~2021年度の3年間でめざす具体的な方向性を示しています。

誰も取り残さない 安心してらせる地域づくりのために
「たすけあい・ささえあい・わかちあい」

安心・安全な商品の開発プロセスを伝える

創立当時から受け継がれてきた、組合員の「家族に安全で安心して食べさせられる商品を購入したい」という想い。その実現に向けて、商品の開発や調達、プロセスを組合員、職員ともに学び、体感し、広め、伝えます。



安心・安全な地域づくり



よりよい生活は平和であってこそ実現します。100年続く生協となるため、地域に密着したならコープ独自の地域づくりを、地域でくらす人たちともにすすめます。

環境に配慮した事業と取り組みの推進



豊かな自然と文化を守り、次世代の子どもたちに引き継ぐため、環境にやさしい地域づくりをすすめます。再生可能エネルギーの普及、食品ロス、プラスチック問題などの社会課題に対する取り組みを組合員とともにすすめます。

組合員の暮らしへの貢献度を高める

事業では一人あたりの商品利用点数や利用人数が増えることを指標とし、より利用しやすい商品・サービスの充実をすすめます。また、持続可能な社会の実現に向け、活動を通じて組合員とともにすすめます。



職場環境づくりと組織力強化



思いやりのある自律した職員であふれる職場づくりをすすめて、誰もが働きやすい働き続けられる職場運営をめざした働き方改革をすすめます。また、さらなるコンプライアンス経営とリスク管理への対応の向上をめざし、組織力を強化します。

被災地支援と防災・減災



震災被害や台風をはじめとした風水害災害の被災地および被災者への支援に継続して取り組みます。また、年々増加する自然災害リスクへの対応力を高め事業を継続させるため、防災・減災に取り組まします。

環境に配慮した事業と取り組みの推進

数字で見るデータ

- CO₂ 総排出量 **7,535t** (前年比 74.0%)
- ならコープでんき FIT 比率 **49%** (再生可能エネルギー) (*2018年4月1日～2019年3月31日供給実績)
- 再生可能エネルギー発電量 **5,196,675 kWh** (前年比 101.0%)
- (一財)再エネ協同基金の事業
学習事業参加人数 **404人**
設備導入への助成 **77件**
- 吉野の森と水を守るための募金 **105万1,206円**
- 「フードバンク奈良」への食品寄贈量 **3,211.85kg**

職場環境づくりと組織力強化

数字で見るデータ

- 育児休業取得者 **7人**
- 障がい者雇用率 (特別子会社 株式会社ハートフルコープなら含む) **3.98%** (法定雇用率 2.2%)
- 総合職員への内部転換者数 **24人**

多様な働き方の推進

店舗を中心にダブルワークの実験の拡大や、社会参加の支援の取り組みとして、就労継続支援 A 型事業所(ハートフルコープ)との連携した障がい者就労の拡大や、中間的就労の拡大などに取り組みました。

エネルギーの地産地消に向けた取り組み

・組合員宅の太陽光発電の買取を開始し、小水力発電の下北山村発電所更新工事を実施(2020年6月発電開始予定)。再生可能エネルギーをならコープでんきの電源に活用します。

・2016年にならコープグループの太陽光発電収益の一部を寄付し、創設した(一財)再エネ協同基金は、設備導入などの助成金制度事業や地域の環境団体と協働し学習啓発事業に取り組みました。

吉野共生プロジェクトの推進

・奈良県の環境保全や産業の振興をめざし、県内の自治体や協同組合などと連携した地域づくりをすすめました。

・「奈良県産ひのひかり」のご利用1kgにつき1円を「JAならけんとともに「吉野の森と水を守るための募金」として積み立て、環境保全活動の費用に充てています。

プラスチックごみ削減への取り組み

ディアーズコープいこまに「ノントレ包装機」を導入し、発泡トレイ使用量の削減に取り組みました。また、夕食宅配のお届け時に使用しているポリ袋を廃止し、ラップ包装に切り替えることでプラスチック容器包装材の使用量削減に努めます。



食品ロス削減の取り組み

「組合員のついで2019」のテーマとして組合員と職員が学習をすすめる、事業と活動で取り組みがすすみました。

「(特非)フードバンク奈良」への支援として、フードドライブの開催とともに店舗や無店舗事業の余剰品を寄贈し、支援を通じて子ども食堂などに商品を提供しました。

組合員の暮らしへの貢献度を高める

数字で見るデータ

- コープあったか便配達件数 **119,749件** (1店舗1日あたり33.2件)
- あったか便移動店舗停留所 **203カ所** (前年比+27カ所)
- 夕食宅配1日あたりのお届け食数 **4,016食**

組合員とともに取り組む

・「困ったときはお互いさま」で、組合員同士の支えあい活動である「コープすけあいの会」は発足30周年を迎えました。2019年度の活動時間は4964.4時間となりました。

・貧困をはじめとする子どもの問題を身近な地域の問題として捉え、学び、考え、共感の輪を広げる運動「子どもの未来アクション」を組合員とともに取り組み、店舗でのフードドライブを実施しました。

組合員の学びの場

商品政策検討会議と3つの政策協議会(環境・エネルギー、福祉・子育て、暮らしの安心・安全)が主催する「あすなら塾公開講座」を、食品表示、プラスチック問題、フードバンク、防災をテーマに開催しました。

安心・安全な商品の開発プロセスを伝える

数字で見るデータ

- 微生物検査 **11,372件**
- 理化学検査 **4,384件**
- 商品苦情受付件数 **1,391件** (前年比 87.9%)
- 取引先点検 (品質保証部門) **46社 53回**

産直政策の見直し

農業事業者の高齢化などによる生産量の減少や、より多くの産地との交流を課題とした議論をすすめる、組合員も参加する商品政策検討会議にて「産地との提携書のあり方」「作付面積が縮小した産直品の継続のあり方」などをまとめました。

地産地消をすすめる会

JAならけんとともに県内農産物の生産と消費の拡大をめざす「地産地消をすすめる会」は発足から10年目を迎えました。「お米を育てよう～種まきから収穫まで～」連続企画や「さつまいも収穫体験」を開催しました。

ゲノム編集技術 応用食品への対応

消費者の「知る権利」「選ぶ権利」リスクコミュニケーション、及び検査方法の確立に向けた取り組みを継続して実施することを求める主旨の意見書(パブリックコメント)を2019年7月に厚生労働省に提出しました。

宅配事業本部の配置

・新たに宅配事業本部を配置し、商品やサービスをウェブサイトで見られるECサイトについて、調査、研究をすすりました。

・あったか便事業では、移動店舗5号車の導入、夕食宅配事業では、週4日お届けと吉野町でのエリア拡大が実現しました。

店舗の改装

より充実した地域の拠点となるよう、7月にコープ朱雀を改装。10月に改装を実施したディアーズコープいこまでは、組合員の声も取り入れながら、キッズスペースやオープンキッチンなどを設置しました。

「配達心得帳」の見直し

「組合員と地域の方々にとって、心地よい配達で喜んでいただく」ために、組合員対応上の指標、心得をまとめた冊子「配達心得帳」の見直しをすすめて改定しました。

キャッチ・ザ・スマイル® 発生件数 前年より **約3割減** (前年比 75.4%)

安心・安全な地域づくり

数字で見るデータ

- 子育てひろば 参加人数 (年間累計) 親子 **921組** のべ **1,861人**
- すくすくバス新規登録 **2,019人**
- すくすく割引登録数 (累計) **22,417人**

たかだ未来づくりステーション

9月末に閉店したコープたかだについて、ならコープ全体で地域組合員が利用継続できるよう取り組みをすすめて、10月から第2駐車場に「たかだ未来づくりステーション(ならっぴハウス)」を開設しました。受取ハウス、移動店舗、買い物バスによる買い物支援をすすめて、施設に集会室を設けました。

平和をつなぐ取り組み

・被爆・戦争体験の継承活動の拠点として、コープふれあいセンター六条に「平和ライブラリー」を10月に開設しました。

・核兵器のない世界をめざして、2020年NPT(核兵器不拡散条約)再検討会議へ、組合員代表の派遣を決定。ヒバクシャ国際署名、NPT代替派遣応援募金、学習に取り組みましたが、同会議は開催延期となりました。

行政・他団体との連携

・安堵町、香芝市、平群町、三郷町と「住民の買い物支援事業に関する協定」を締結することができました。

・川上村と2015年に締結した「水源の村づくりに関する包括連携協定」にもとづいて、太陽光発電を活用した蓄電システムを「川上村ふれあいセンター」に導入。太陽光発電で発電した電気は、(一社)かわかみらいが自家消費するとともに、停電時の電源として活用します。

福祉分野における連携

「安心してらせる町(地域)・健康・終の棲家づくり」をめざして、社会福祉法人協同福祉会と奈良県医療福祉生協と三者協定を開始しました。それぞれの強みを生かし、今後の福祉活動および事業強化を図るための方針等について組合員の参画のもと、検討し共有をすすめます。

被災地支援と防災・減災

数字で見るデータ

- 東日本大震災目的別募金 **256万4,776円**
- 2019年台風19号被害緊急募金 **443万8,036円**

被災地支援活動

・福島の子ども保養プロジェクト(コヨット)への支援として7月に「福島の子ども保養プロジェクトinなら」を開催し、福島の親子11家族30人(小学生15人)を奈良に迎えました。

・9月には、紀伊半島大水害(2011年)で被災した熊野古道小辺の道の普請へ職員4人が参加。11月には、NPO法人桜イオン311(若手県陸前高田市)の植樹会と民泊体験に組合員・役員職員18人が参加しました。

・台風19号発生後、長野県長野市災害ボランティアセンターと長野市内の避難所運営支援として職員1名を派遣しました。

奈良県との連携強化

奈良県と、災害用備蓄飲料水に「奈良 桜よしの天然水」3万ℓを、ランニングストック形式で確保する業務委託契約を結びました。

商品の利用を通じた支援

・岩手県宮古市「株式会社かけあしの会」を招いて、コープなんごうで被災地生産商品を販売し、組合員との交流をおこないました。

・台風15号により被災した産直産地の「農事組合法人多古町旬の味センター」にお見舞金5万円と組合員・役員職員による励ましの色紙をお渡ししました。また、商品案内カタログ「COMET」では、多古町応援企画野菜セットを案内しました。

利用点数 **2,723点**

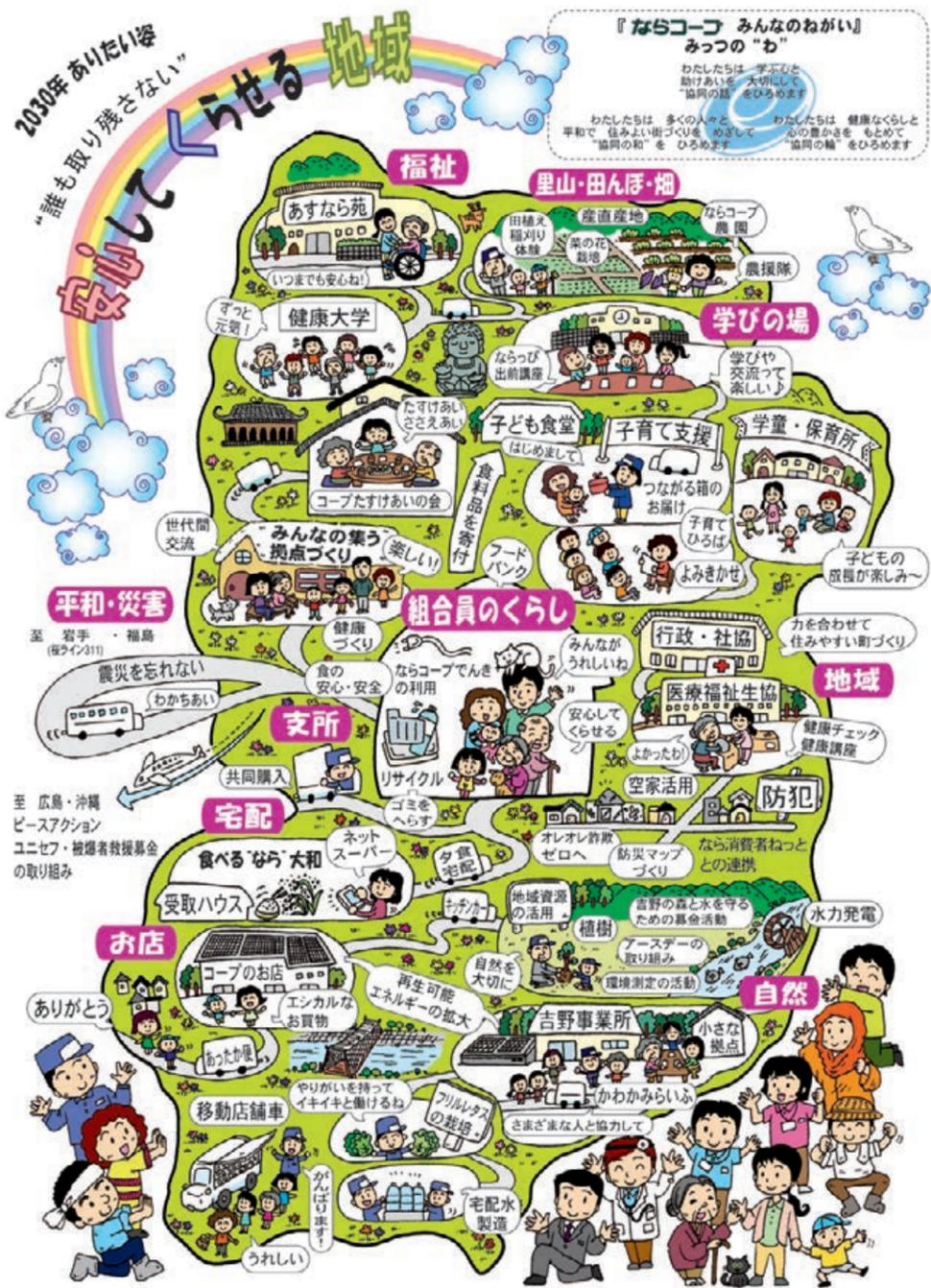
ならコープ 第12次中期計画 2030年ありたい姿

協同組合として、安心してらせる地域の実現をめざします。

食だけでなく生活全般の課題を、さまざまな視点やアプローチで解決します。

商品やサービスを利用する場としてだけでなく、生活全般の課題を解決する場へと進化します。

これらをいたるところで地域の方々や県、市町村、自治会、取引先やグループ会社、関連団体などとも連携を深め、一緒に取り組みをすすめます。



2030年には、それぞれの地域と連携した居場所(拠点)が県内39すべての市町村で実現できていることをめざします。

ならコープ第12次中期計画
2030年ありたい姿
イメージ動画



ならコープ創立45周年の取り組み



創立45周年を記念し、ならコープのこれまでの歩みを伝え、組合員への還元企画の実施など、さまざまな取り組みをおこないました。

45周年の歩みを振り返る

これまでの歩みを編集した45周年記念DVDを制作し、「秋の地域別総代会議」や「創立記念学習会」などさまざまな場面で、組合員、ならコープグループ役員・社員、取引先など、みんなでならコープ45年の歩みを確認しました。また、機関紙「あをがき」では、「奈良市民生協(現:ならコープ)設立」や「生協牛乳誕生秘話」など、創立当時から現在に至るまで受け継がれてきた取り組みを、福祉、子育て、平和など、さまざまなテーマで組合員に向けて紹介しました。



45周年記念動画はこちら

創立45周年企画「ならっぴカード スーパーチャージデー」

お店で使えるリチャージ式プライベートカード「ならっぴカード」において、10月1日～10月6日の間、1回20,000円以上のチャージごとにカードマネー450円分をプレゼントする企画を実施しました。期間中、約1,000万円を組合員に還元しました。



「CO-OP コープきんき共同開発ねじり糸 こんにやく」

2019年11月3回の宅配利用者97,152人に「CO-OP 共同開発ねじり糸こんにやく」を職員作成のチラシとともに配布し、組合員の声から30年前に開発された歴史をお知らせしました。組合員と職員ともに商品の良さを認識する機会となりました。



ロングセラー商品人気総選挙

店舗・無店舗での同時開催として、創立月間である7月に組合員からの人気投票を実施しました。10月には上位10品目を対象に、店舗では特売価格での提供や、無店舗ではポイント付与など還元企画を実施しました。



ならコープ概要 (2020.3.31 現在)

名称	市民生活協同組合ならコープ
創立	1974年7月25日
本部	〒630-8503 奈良市恋の窪一丁目2番2号
職員数	1,538人(総合396人、専任53人、定時1,089人 (内、障がい者雇用人数28人))
施設数	本部1 支所(配送センター)4 コープふれあいセンター六条1 店舗10 吉野事業所1 田原本物流センター1 たかだ未来づくりステーション1
子法人及び 関連法人	(株)奈良コープ産業 (株)コープエナジーなら (株)CWS 竜田自動車(株) (株)ハートフルコープなら (有)竜田総合保険事務所 (株)ハートフルコープよしの 東吉野水力発電(株)

供給高	384億4,948万円 (前年比99.3%)
内訳	無店舗事業 264億9,220万円(前年比99.9%) 店舗事業 106億6,913万円(前年比92.2%) 宅配事業 12億8,717万円
組合員数	276,394人 (前年比100.3%) 県内加入率 46.2%
出資金	106億2,822万円 (前年比102.2%)

市民生活協同組合ならコープ
〒630-8503 奈良市恋の窪一丁目2番2号
TEL 0742-34-8731/FAX 0742-34-8730
ホームページ <http://www.naracoop.or.jp/>



国際規格であるISO9001:2015品質マネジメントシステム及び、ISO14001:2015環境マネジメントシステムの認証を取得しています。

●用紙:適切に管理されたFSC®認証林およびその他の管理された供給源からの原材料で作られています。
●インキ:大豆油インキを含む植物油インキ ●印刷:有害な廃液を排出しない水なし印刷
●製造、廃棄に発生するCO₂をカーボンオフセット済 ●CO₂排出量:114.6g/部